【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成25年2月7日(2013.2.7)

【公開番号】特開2011-128815(P2011-128815A)
【公開日】平成23年6月30日(2011.6.30)
【年通号数】公開・登録公報2011-026
【出願番号】特願2009-285759(P2009-285759)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ　21/12　　(2013.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　9/06　　６６０Ｆ

【手続補正書】
【提出日】平成24年12月13日(2012.12.13)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
入力されたライセンス情報に関するライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在するかどうかを判断する第１の判断手段と、
前記第１の判断手段により前記ライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在すると判断された場合、当該ライセンスの画像形成装置に対するインストール履歴があるかどうかを判断する第２の判断手段と、
前記第２の判断手段によりインストール履歴があると判断された場合、前記ライセンスを無効化し、当該ライセンスのインストール履歴を削除する第１の削除手段と、を有し、
前記ライセンスは、前記第２の判断手段によりインストール履歴がないと判断された場合には、無効化されないことを特徴とする画像形成装置。
【請求項２】
前記第１の判断手段により前記ライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在しないと判断された場合、当該ライセンスが転送されたことを示す転送履歴があるかどうかを判断する第３の判断手段と、
前記第３の判断手段により転送履歴があると判断され、かつ、前記入力されたライセンス情報が工場出荷状態復帰用ライセンスを示す場合には、当該転送履歴を削除する第２の削除手段と、をさらに有することを特徴とする請求項１に記載の画像形成装置。
【請求項３】
前記入力されたライセンス情報は、工場出荷状態復帰用ライセンスまたは、部分削除用ライセンスを示すことを特徴とする請求項１に記載の画像形成装置。
【請求項４】
入力されたライセンス情報に関するライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在するかどうかを判断する第１の判断工程と、
前記第１の判断工程で前記ライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在すると判断された場合、当該ライセンスの画像形成装置に対するインストール履歴があるかどうかを判断する第２の判断工程と、
前記第２の判断手段でインストール履歴があると判断された場合、前記ライセンスを無効化し、当該ライセンスのインストール履歴を削除する第１の削除工程と、を有し、
前記ライセンスは、前記第２の判断工程でインストール履歴がないと判断された場合に

は、無効化されないことを特徴とする画像形成装置における制御方法。
【請求項５】
前記第１の判断工程で前記ライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在しないと判断された場合、当該ライセンスが転送されたことを示す転送履歴があるかどうかを判断する第３の判断工程と、
前記第３の判断工程で転送履歴があると判断され、かつ、前記入力されたライセンス情報が工場出荷状態復帰用ライセンスを示す場合には、当該転送履歴を削除する第２の削除工程と、をさらに有することを特徴とする請求項４に記載の制御方法。
【請求項６】
前記入力されたライセンス情報は、工場出荷状態復帰用ライセンスまたは、部分削除用ライセンスを示すことを特徴とする請求項４に記載の制御方法。
【請求項７】
請求項４乃至６のいずれか１項に記載の工程をコンピュータに実行させる制御プログラム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００６】
上記課題を解決するために、本発明の画像形成装置は、入力されたライセンス情報に関するライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在するかどうかを判断する第１の判断手段と、前記第１の判断手段により前記ライセンス識別子に対応するライセンスが画像形成装置内に存在すると判断された場合、当該ライセンスの画像形成装置に対するインストール履歴があるかどうかを判断する第２の判断手段と、前記第２の判断手段によりインストール履歴があると判断された場合、前記ライセンスを無効化し、当該ライセンスのインストール履歴を削除する第１の削除手段と、を有し、前記ライセンスは、前記第２の判断手段によりインストール履歴がないと判断された場合には、無効化されないことを特徴とする。